ウッド・チェンジ協議会

～ウッド・チェンジへの取組～

令和5年10月2日

林野庁

参加団体等・研究機関・企業における取組等について（目次）

【団体等】

公益社団法人経済同友会 …… 2
一般社団法人日本経済団体連合会 …… 3
日本商工会議所 …… 4
一般社団法人住宅生産団体連合会 …… 5
全国建設労働組合総連合 …… 6
一般社団法人日本建設業連合会 …… 7
公益社団法人日本建築士会連合会 …… 8
一般社団法人日本ビルヂング協会連合会 …… 9
一般社団法人不動産協会 …… １０
一般社団法人全国木材組合連合会 …… １１
一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会 …… １２
一般社団法人日本林業経営者協会 …… １３
全国知事会 …… １４
全国市長会 …… １５
全国町村会 …… １６
みなと森と水ネットワーク会議 …… １７
ウッドソリューション・ネットワーク（農林中央金庫） …… １８
公益社団法人国際観光施設協会 …… １９
一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 …… ２０
公益財団法人日本住宅・木材技術センター …… ２１

【企業】

東京海上日動火災保険株式会社 …… ２２
日本マクドナルド株式会社 …… ２３
株式会社セブン-イレブン・ジャパン …… ２４
ヒューリック株式会社 …… ２５
ＳＭＢ建材株式会社 …… ２６
株式会社大林組 …… ２７
株式会社シェルター …… ２８
株式会社ＪＭ …… ２９
住友林業株式会社 …… ３０
株式会社竹中工務店 …… ３１
東急建設株式会社 …… ３２
ナイス株式会社 …… ３３
前田建設工業株式会社 …… ３４
三井ホーム株式会社 …… ３５
三井不動産株式会社 …… ３６
ライフデザイン・カバヤ株式会社 …… ３７
株式会社久慈設計 …… ３８
株式会社日建設計 …… ３９
中国木材株式会社 …… ４０
銘建工業株式会社 …… ４１

【研究機関】

国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林総合研究所 …… ４２

ウッド・チェンジ・アクション

■木材利用推進全国会議としての活動を展開

- 2019年11月の発足以降、木材に関わるあらゆる事業者が一堂に会して勉強や情報交換を重ね、木材を利用しやすい環境の整備、木材利用が環境や社会に与える価値の共有などに取り組んでいる。
- 活動の一環として、セミナーを１回（2023年２月）、見学会を２回（2022年10月・岡山県、2023年４月・関東圏）をそれぞれ開催。
- 2022年11月に開催した総会において、できることから木材利用の普及・拡大につながる挑戦をし、成果を報告・共有することを目的とした、参加企業・自治体の「自主宣言」を共有し、好事例の横展開を実施。2022年度も策定を参加団体へ呼び掛けることを決定し、45団体から回答を得た。
- 2023年３月、森林を活かす都市の木造化推進議員連盟令和５年総会（第２回）に有田礼二 2022年度地域共創委員会 副委員長が出席し、本会の木材利用の取り組みを紹介した。

今後のチャレンジ

- 政府・林野庁による諸施策について説明を伺い、会員・会員所属企業への周知・協力要請を進める。

課題・連携協力の可能性

- 連携協力の可能性
  先進的事例や木材利用推進にかかるイベントの周知等

関連情報

・広報誌「経済同友」掲載記事 「2022年度木材利用推進全国会議総会を開催 活動経過、『自主宣言』への取り組みについて報告」
https://www.doyukai.or.jp/publish/uploads/docs/2022_12-1_P24-25_DR_mokuzai_riyou.pdf
・広報誌「経済同友」掲載記事 「同友会は行動する“DO”友会！10/5～6木材利用推進全国会議 岡山県の各所で展開される取り組みを視察しました」
https://www.doyukai.or.jp/publish/uploads/docs/2022_12-1_P36_h4.pdf
・広報誌「経済同友」掲載記事 「木材利用への取り組み、自民党議員連盟に事例紹介
https://www.doyukai.or.jp/publish/uploads/docs/2023_4_P17_column_1_2.pdf

ウッド・チェンジ・アクション

■ 建築物への木材利用の促進に向けて、政府施策にかかる意見交換や視察を実施

➢ **2021年７月会合**
- ✓ 内閣官房、林野庁、国土交通省より、CLT（直交集成板）の利用拡大に向けた施策等を聴いた

➢ **2022年２月会合**
- ✓ 内閣官房、林野庁、国土交通省より、建築物への木材利用促進を含む、審議会での議論内容を聴いた

➢ **2022年12月会合**
- ✓ 国土交通省より、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物分野における政府の取組のひとつとして、建築物に木材を利用する際の構造・防火に関する規定の合理化の取組状況等について聴いた

➢ **2023年３月視察**
- ✓ 岡山県真庭市にて、木材産業の振興や建築物への木材利用促進にかかる取組について意見交換するとともに、CLT工場や木質バイオマス発電所を視察

今後のチャレンジ

■ 都市・住宅分野のカーボンニュートラルに向けて活動を推進

課題・連携協力の可能性

■ 関連する政府施策の周知等の協力

関連情報

週刊経団連タイムス「都市・住宅分野のカーボンニュートラルに向けて」（2023年１月19日号）
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2023/0119_05.html

ウッド・チェンジ・アクション

- 商工会議所は、地域総合経済団体として、**地域経済の活性化に向けた事業活動**を展開。木材利用促進に向けた取組みも、**自治体等とも連携しながら、地産木材の活用支援等**を実施。
- 日本商工会議所では、各地商工会議所を通じて、**ウッド・チェンジ協議会の活動内容や各種施策等を周知**。

＜糸魚川商工会議所の取組事例＞

- 同所は、2020年度より、**３M(Midori Mirai Meeting Itoigawa/緑でつなぐ未来創造会議)を発足**し、森林活用に向けた活動を実施。糸魚川市や、森林資源に関わる企業や団体など22組織が参画。
- 糸魚川杉を使用した住宅**「糸魚川モデル」の企画や、独自の住宅認定制度「ISSH（イッシュ）」の創設**など、地産木材を活用した経済循環を図っている。
- 糸魚川認定住宅/ISSHに係る普及活動の一例
  本年7月 認定住宅見学会の実施⇒**延べ100名弱が来場**
- 2023年度これまでの成果
  ISSH取り扱い事業者企業　11社
  認定住宅１棟/取り組み中の住宅２棟

糸魚川認定住宅／ISSH見学会

今後のチャレンジ

引き続き、各地商工会議所を通じて、会員企業等に対し、ウッド・チェンジ協議会で得られる情報や政府の各種施策等の周知を図る。
また、各地商工会議所等の木材活用に資する取組みの好事例を収集し、横展開を図る。

課題・連携協力の可能性

事業者等が木材利用のメリットや意義を感じられるための効果的な広報に加え、自治体や地元経済団体等との連携強化が課題。

関連情報

緑でつなぐ未来創造会議/３M（糸魚川産業創造プラットフォーム）：https://www.3m.itoigawa-platform.jp/
ISSH 糸魚川住宅認定基準 特別ページ：https://3m.itoigawa-platform.jp/issh/

一般社団法人　住宅生産団体連合会

ウッド・チェンジ・アクション

国土交通大臣に対し「地域型住宅グリーン化事業の継続・拡充（補助）」を要望（8/21令和6年度施策要望）

　建設資材の高騰によるリスクを抱える中、地域における中小住宅生産者と関連事業者等の連携による木造住宅の生産体制を強化し、ＺＥＨ等（木質バイオマス等を活用したＬＣＣＭ住宅を含む。）の省エネ性能や耐久性等に優れた良質な住宅の整備を引き続き促進するため、本事業を継続するとともに、補助単価の引き上げ、省エネ計算外注費用の補助対象化を要望した。

◆本補助事業（70万円＋α）を受ける為の主な要件
（令和5年度の場合）

- **地域木材**を利用した**木造住宅**である
- **認定長期優良住宅**、**ZEH**など、ワンランク上の性能が必要
- 住宅会社は国の採択を受けた事業者グループのメンバーである地域**中小住宅生産者**

今後のチャレンジ

- 木造・木質化の推進とウッドショックの再発抑止、及び花粉症対策における「発生源対策」の観点から、林野庁及び国土交通省が連携して行う国産木材の安定的な需給体制の確立に住宅事業者の立場から協力。
- 強度面等の理由で国産材の利用割合の低い横架材等について、要求性能を満たす製品の製造技術の普及や商品開発に対する支援。
- 2050年カーボンニュートラル達成に向け、新築住宅のみならず、既存住宅の断熱改修の促進のための部分断熱や部分ＺＥＨ化を推進。

課題・連携協力の可能性

- 国産木材の安定的な供給体制の実現に呼応した国産材需要の掘り起こし。
- ＪＡＳ材の安定供給に向けた製造・加工流通施設の整備、及び規格の合理化。

関連情報

一般社団法人　住宅生産団体連合会　ホームページ：http://www.judanren.or.jp/

全国建設労働組合総連合（組合員62万人・うち大工12万人・53加盟組合）

ウッド・チェンジ・アクション

住宅・建築物における木材利用促進・大工技能者の育成等により“2050年カーボンニュートラル” の実現に貢献

1．木造住宅の施工に携わる大工技能者の育成等
- ・学校教育現場におけるキャリア教育の推進
- ・認定職業訓練校の運営による若年技能者の育成
- ・全国青年技能競技大会の開催
- ・登録建築大工基幹技能者講習の実施

2．各地域での「木材利用促進協定」の締結推進

3．地域で開催する「住宅デー」における木工教室等
2022年度　1127会場　9.8万人来場

4．災害時の木造応急仮設住宅の供給体制整備

地域材を使用した木造応急仮設住宅（熊本県）

住宅デー会場でのカンナ体験（佐賀県）

今後のチャレンジ

- 大工技能者育成に関する事業の継続
- ウッドショック・カーボンニュートラル等を踏まえた国産材への転換支援、大工・地域工務店の国産材使用率等の実態把握
- 地域工務店の非住宅木造建築の受注支援
- 各地域での木材利用促進協定の締結推進
  2023年度、東京都・千葉県と協定を締結

課題・連携協力の可能性

- ウッドショック・国際情勢を踏まえた地域工務店の木材調達のあり方検討、川上・川中・川下による連携の促進
- 木造建築の脱炭素貢献の見える化

関連情報

全国建設労働組合総連合（全建総連）Webサイト　https://www.zenkensoren.org/

ウッド・チェンジ・アクション

大規模・中高層建築物の木造・木質化を推進

1．社会的認知度の向上
- 木造・木質建築物の事例・関連情報の集約
- LCCO2削減量の算定方法に関する情報の整備

2．木材利用のメリットの向上
- 木材利用のメリット・デメリットの整理・発信

3．RC造、S造との価格競争力の向上
- 標準化・規格化による木造・木質化の生産性の向上とコスト削減

4．防耐火規制の合理化
- 木質建築関連法規制及びその運用の情報収集
- 関連法令の合理化等に向けた意見の集約、提案

5．木造関係諸団体との協業

今後のチャレンジ

○建設業における脱炭素社会実現への貢献
- 製造・施工段階におけるCO2排出量低減
- 運用時と解体後の再利用によるCO2固定量拡大

○建設業における非住宅分野への木材利用拡大
- 鉄やコンクリートに代わる材料としての木材利用
- 森林資源と地域経済の持続可能な好循環の創出

○建設業における労働力不足と働き方改革への貢献
- 軽量・加工容易性による生産性の向上
- 工場生産・ユニット化工法による生産性の向上

課題・連携協力の可能性

- 川上(林業)・川中(木材メーカー)と川下(建設業)との木材利用・調達における課題共有と連携協力
- 規制緩和・合理化に向けた行政庁との連携協力

関連情報

一般社団法人 日本建設業連合会 ホームページ：https://www.nikkenren.com/

公益社団法人日本建築士会連合会

ウッド・チェンジ・アクション

◆2015年8月、新国立競技場の屋根構造の木造化をオリパラ担当大臣他関係者に提言。
◆第60回建築士会全国大会京都大会（2017年12月)を「山とまちと木造建築」をテーマに開催。
◆2020年、連合会に木のまちづくり部会を設置。
◆埼玉建築士会、愛知建築士会等において、川上から川下が連携しつつ、中大規模木造建築技術者を養成。
◆神奈川県建築士会小田原支部と小田原市が木材利用推進協定締結。また小田原市と建築士会小田原支部の推進で「小田原木造建築推進協議会」が発足。
◆プレカット図の標準化とマニュアル作成を目指し、プレカット技術者協会と連携し、検討会を開始。
◆2021年度、連合会と木の建築フォラムとの共催により、東北ブロックを対象に「木の建築賞」を選定。
◆2021年11月、国土交通省と連合会が、「木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用推進協定」を締結。
◆2022年、埼玉建築士会、岡山県建築士会、愛知建築士会が、県との間で建築物木材利用推進協定を締結。
◆2023年、高知県建築士会、東京建築士会、和歌山県建築士会、山形県建築士会が、県・都とので建築物木材利用推進協定を締結。

今後のチャレンジ

◆建築士会の協力の下でセミナー等を開催し、木造建築物の設計・施工に係る技術者を育成。
◆埼玉建築士会、愛知建築士会の取組みを全国の建築士会に横展開を図り、中大規模木造建築技術者の養成を推進。
◆「木の建築賞」を木の建築フォラムと共催し、全国7ブロック単位で巡回実施。2023年度は九州ブロックを対象に選定。
◆都道府県と建築士会による建築物木材利用促進協定の締結を推進。

【木材利用促進月間等での取組】
◆建築士会全国大会しずおか大会
・北陸ブロックにおける木の建築賞作の発表とシンポジウム
・木のまちづくり部会の森林・林業に関するセッション

課題・連携協力の可能性

◆地域の木材流通ネットワーク構築のため、都道府県の建築士会と関係団体との一層の連携が重要。

関連情報

建築士会全国大会しずおか大会　https://shizuokakenchikushikai-zenkokutaikai.org/home/

木の建築賞　https://www.forum.or.jp/menu2_10.html

一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会

ウッド・チェンジ・アクション

■令和５年５月、「２０５０年カーボニュートラル」の実現に向けてオフィスビル業界をリードする立場から、２０３０年度までの新たな数値目標を盛り込んだ「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定。

■当該行動計画における重点実施事項の一つとして「オフィスビルにおける木材利用の推進」を掲げ、建築物における国産材等の木材利用については、ＣＯ２貯蔵による脱炭素化への貢献が期待されていることから、中高層ビルの木造化・木質化をはじめ、オフィスビルにおける木材利用を推進する旨を明記。

今後のチャレンジ

■会員企業に対する普及啓発等
国のキャンペーンと連携したシンポジウム・講演会等の開催、先駆的な木材活用を導入した優良ビル事例の紹介、見学会の実施など、会員企業に対する普及啓発等を推進。

課題・連携協力の可能性

■関連施策･活動の情報周知について、林野庁･国交省等の行政機関及び関係団体との連携･協力

関連情報

一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会

会　員　数　：１,３５９（２０２３年４月１日現在）
ホームページ：https://www.jboma.or.jp/

2021年4月 当協会で策定した「不動産業における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン」で示した主なターゲット

一般社団法人 不動産協会

ウッド・チェンジ・アクション

■ 中高層建築物における木材利用を念頭においた、

・「ＣＬＴの普及に向けた新たなロードマップ」に関連する各種検討委員会等を通じたデベロッパーの課題認識やニーズ等の情報（事業化に必要な情報）の発信・共有

・同委員会等から得た情報や、関連団体での木材利用の普及に係る施策・検討状況の当協会会員宛て情報提供

・木材利用を検討するデベロッパーが抱える個別課題についての省庁等行政機関との協議

・民間の取組事例に関する省庁や当協会会員宛て説明会等の開催

今後のチャレンジ

■ 当協会の会員における取組事例を通じた新たな課題等について、関係省庁等との情報共有

■ 個別課題の意見交換や、現地視察等を通じた官民の交流機会の設定

■ 同ロードマップに基づく課題解決に対する協力

課題・連携協力の可能性

■ 課題
コスト優位性の確保、防耐火・構造等基準の合理化、ESG評価方法の確立、安定供給等

■ 連携協力の可能性
関係省庁・関係団体・民間企業との橋渡し

関連情報

一般社団法人 不動産協会

会　員　数 ： １５７社　（令和５年９月1日現在）
ホームページ ： https://www.fdk.or.jp

ウッド・チェンジ・アクション

1　都市の木造化・木質化に向けたネットワークの構築
・議員連盟、知事会、政令都市議連、経済団体等との連携

2　非住宅建築物へのJAS構造材の活用、外構部の木質化等都市の木造化・木質化の促進

3　建築設計者に対する木造中高層建築等に関する技術普及活動
（山形、神奈川、新潟、富山、三重、広島、徳島、高知、大分、熊本など）

4　クリーンウッド（合法伐採木材）の普及拡大

今後のチャレンジ

・都市(まち)の木造化等木材利用の推進

・持続性の確保された木材の利用と山元への利益の還元

・JAS製品等品質・性能の確かな木材の供給と技術開発・普及

・クリーンウッド法施行に向けた合法伐採木材の普及拡大

課題・連携協力の可能性

・幅広に関係者による国産材利用についての国民運動の展開

・合法性が確認された木材、持続可能性が確保された木材の利用促進

関連情報

森(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進協議会　http://machi-mokuzouka.jp/
木材利用推進中央協議会　https://jcatu.jp/home/　もりんく　https://molink.jp/
JAS構造材の利用拡大　https://www.jas-kouzouzai.jp/　外構部の木質化推進　https://love.kinohei.jp/

一般社団法人　中大規模木造プレカット技術協会

ウッド・チェンジ・アクション

1.住宅用プレカット加工機を用いた町役場等の加工
・高精度かつ低コスト化の実現
・プレカットと相性のよい架構を設計者と協働で計画
・地域材を用いた大規模建築を連携で実現

2.これまで鉄骨造で建てられてきた建築を木造にチェンジ
・大規模及び中小な商業建築等を木造化
・住宅と同じ架構形式で、工期の合理化を可能に
・建築物の重量の軽減で、環境負荷の高いRC基礎の簡略

今後のチャレンジ

一般流通材を用いたトラス標準図の整備
一般流通材を用いたトラスマニュアルの整備
軸組工法に用いる高倍率のCLT耐力壁の開発
高倍率の耐力壁に用いる柱頭柱脚金物の開発
実例による国産材を活用した普及セミナーの企画
トラスマニュアル（キングポスト・平行弦・張弦）
講習会の開催
見学会の実施（実例・プレカット工場）
恒久的な国産材利用を見据えた仕組みづくり
【木材利用促進月間等での取組】
〇概算積算システムセミナーの開催
〇平行弦トラスマニュアル講習会の開催

課題・連携協力の可能性

若干増えつつもあるが、全国各地で認知されていない、大きな市場が見込まれる、一般流通材での中大規模木造建築の普及に取り組むことが必要。国産材の生産システムを確立するために日常的に国産材利用をされる仕組みづくりを一緒に考えていく必要がある。

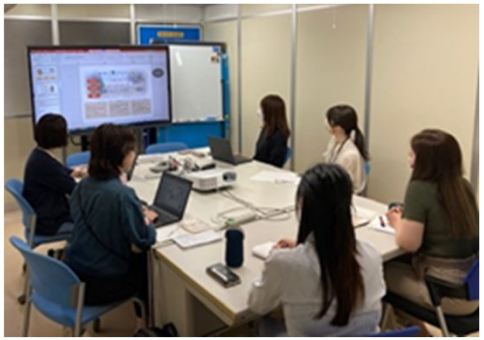
関連情報

技術情報や講習会の予定はこちらから https://www.precut.jp

ウッド・チェンジ・アクション　～会員の取組事例～

異業種との交流・協業により、新しい業界への木材利用の拡大・発展に向けた活動を展開。その一環として、株式会社トーカン(食品卸)主催の業界イベント「TOKANPRESENTATION2023」にて、「未来に繋げる木×食」をテーマに新たな木製品利用を共同提案。

・消費者と生産者を繋ぐ『卸』『流通』の役割を担っているという共通点から、両社の若手社員が集まり、それぞれの業界の課題解決に向けた提案策定に取り組んだ



・イベントでの提案
「木の組立て式什器」と「乾物の量り売り」を組み合わせ、消費者が商品を身近に感じられる工夫をした

今後のチャレンジ

異業種とコラボすることにより、木材の新たな活用方法を検討し、木材利用分野の拡大及び需要促進につなげていく。

【木材利用促進月間等での取組】
・ウッドワンダーランド2023inあいちに出展
　㈱アーティストリー（加工・家具製造）とコラボ
・SDGs AICHI EXPO2023に出展
　㈱サンゲツ・ヤハギ緑化㈱とコラボ

課題・連携協力の可能性

・地域材活用の意義や魅力の周知・啓発
・異業種・大学との連携で木材を用いた社会問題（カーボンニュートラル・健康経営等）の解決へつなげる

関連情報
西垣林業株式会社　https://www.nishigaki-lumber.co.jp/
株式会社トーカン会社概要｜株式会社トーカン（tokan-g.co.jp）

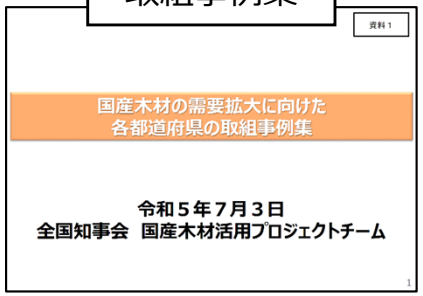
ウッド・チェンジ・アクション

■ 国への提言策定・関係省庁への要請活動の実施
- ➢「５つの重点事項」を中心に要請
  - ・民間非住宅建築物の木造化・木質化の推進
  - ・財源の確保
  - ・建築士等の育成
  - ・国産木材への転換促進
  - ・花粉症対策の推進

■「国産木材需要拡大宣言」に基づく各自治体の取組
- ➢ 国産木材活用推進に係る取組事例集の作成
- ➢ いくつかの取組についてはＰＴ会議の場で発表
  ⇒優良事例の横展開を積極的に実施

要請活動の様子

取組事例集



今後のチャレンジ

■ 引き続き、「国産木材需要拡大宣言」に掲げる取組方針に基づき、各都道府県がそれぞれの地域の実情に応じながら、知恵を絞って個性や強みを活かした施策を実践

・公共建築物　・備品や消耗品　・木塀設置
・市区町村との連携　・教育活動や広報活動
・民間事業者へ働きかけ　・建築士等の育成
・新たな製品や技術の研究開発
・安定供給体制づくり　・花粉発生源対策

■ 先進・優良事例について、お互いが連携して効果的な共有・発信

（各都道府県の取組）
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/bead814918991af4b35408597b0b6ac9_4.pdf

課題・連携協力の可能性

■ 国産木材活用の意義や魅力の周知・啓発
- ➢ 他団体と連携したイベント開催・ＰＲ

■ 木材需要者と木材供給者を繋ぐ仕組みの構築
- ➢ 林業DXに繋がる各種システムの構築　等

関連情報
全国知事会 国産木材活用ＰＴ ＨＰ：https://www.nga.gr.jp/committee_pt/project/kukusan_mokuzai_katsuyou_pt/
※ＨＰ内に「国産木材活用についての基本情報」のコンテンツがあり、木材の魅力等についてＰＲ
※令和５年度のＰＴ会議においては、当協議会の**隅会長**にご講演いただいた。

ウッド・チェンジ・アクション

◆林政問題に関する研究会(委員市122市　令和５年８月末時点)

- 林野行政を取り巻く諸課題等についての情報収集・意見交換を行うとともに、林野行政の今後のあり方等について調査研究を実施。
- 「森林・林業に関する提言」のとりまとめ。地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、国産材の利用拡大の推進、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進等について提言。
- 委員市（岡山県真庭市）の取組事例

■先進的なCLT建築物である岡山大学「共育共創コモンズ」を題材としてCLTセミナーを開催（CLTの普及促進活動）

■市内製材等業者と都市部建築家との連携による無垢材活用プロジェクトを展開（真庭の無垢材を使った新製品「BeLIN」を開発）

BeLIN

■令和６年５月に岡山県で開催の第74回全国植樹祭メイン会場に設置される御座所の背面を県産材を使用した伝統木工技法である真庭組子で製作することが決定

今後のチャレンジ

◆国産材の利活用の重要性について理解を深めるため、林政問題に関する研究会において、木材利用に係る優良事例や、先進的な都市自治体の取組等について情報共有。

◆国産材の利用拡大、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進について、提言のとりまとめ及び関係府省庁への要望活動を引き続き実施。

課題・連携協力の可能性

◆森林環境譲与税の更なる活用、木材加工流通施設等の整備、公共建築物等の木造化・木質化に係る財政支援、施工者の技術向上に係る支援等が課題

関連情報

林政問題に関する研究会「森林・林業に関する提言」（令和４年11月）
https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/11/221129rinsei-teigen.php

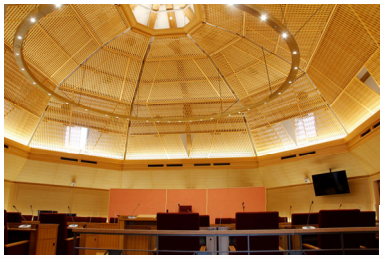
ウッド・チェンジ・アクション

■　委員町での木材利用

・山口県和木町では、町内にある蜂ヶ峯総合公園に新たなエリア「Ｂｅｅ＋（ビープラス）」を整備した。交流棟とレストラン棟については多くの県産材を使用し、温かみのある空間を創出している。

■　町村での木材利用

・京都府京丹波町では、2021年に木造新庁舎を建設した。使用した木材の96%は町産材。町の豊富な森林資源を活用している。



今後のチャレンジ

■　町村での木材利用を推進する為、活用事例の共有や周知徹底を進める。

■　公共施設(役場庁舎等)の木造化の推進。

■　森林環境譲与税のより一層の活用を図り、都市部との連携等を促進する。

課題・連携協力の可能性

■　町村でのさらなる木材の利活用

■　木材活用に関する情報の周知

関連情報

蜂ヶ峯総合公園：https://www.hachigamine-grand-park.com/

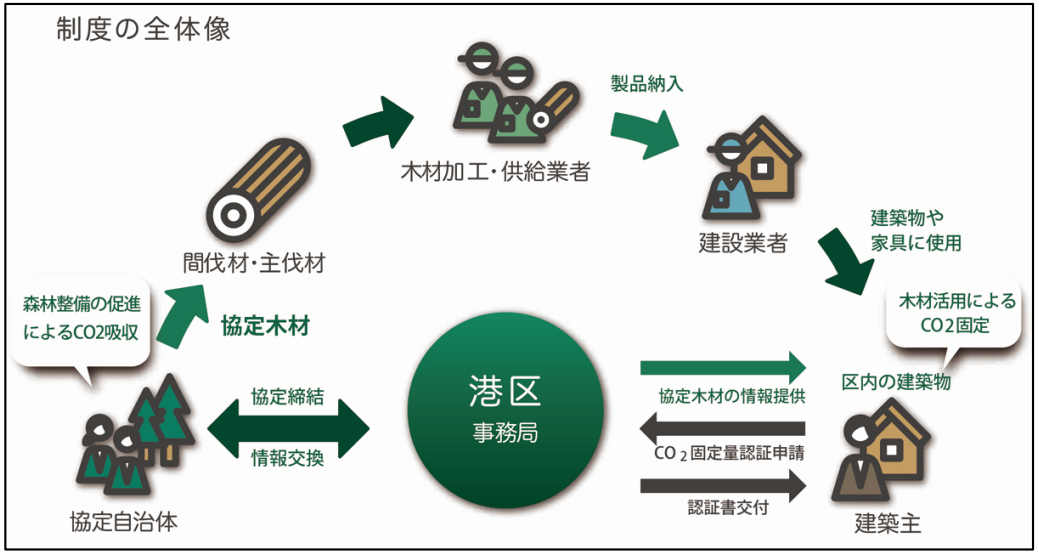
京丹波町：https://www.town.kyotamba.kyoto.jp/index.html

ウッド・チェンジ・アクション

◆2009年10月、二酸化炭素の削減に取り組む都市部の港区と、林業の活性化を図る森林資源が豊富な全国の自治体とが、それぞれの課題解決を図る連携組織「みなと森と水ネットワーク会議」を発足

◆2011年10月　港区内で床面積5,000㎡以上の建築を行う建築主に対し、床面積1㎡当たり0.001㎥以上の協定木材（※１）又は国産木材の使用の協力を要請する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を開始

※港区と「間伐材を始めとした国産木材の活用促進に関する協定」を締結した自治体から産出された木材



今後のチャレンジ

◆毎年「みなと森と水ネットワーク会議」の参加自治体の首長と更なる木材活用促進に向けて意見を交わす「みなと森と水サミット」を開催（昨年のサミットでは「中高層建築物の木造化を進めるために」「脱炭素社会の実現に向けた木材利用の更なる普及促進について」を意見交換）

【木材利用月間等での取組】
・みなと森と水サミットの開催
・サミットのプログラムとして「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」受賞の表彰式を開催

課題・連携協力の可能性

【課題】協定木材の更なる利用促進
【連携協力】協定自治体数　約80自治体
みなとモデル登録事業者数　約400社（※2）
※2　協定自治体産の木材を製材・加工・取引可能な事業者数

関連情報

ホームページ：http://www.uni4m.or.jp/
Youtubeチャンネル：https://www.youtube.com/channel/UCK6Mb9ib_VEaU3kOKwwRgUQ

ウッドソリューション・ネットワーク（事務局：農林中央金庫）

ウッド・チェンジ・アクション

ウッドソリューション・ネットワーク（以下WSN）は、木材利用促進を目的に、会員企業31社で構成する団体（事務局：農林中央金庫）
2016年の設立以来、木材利用拡大に向けて取り組んでいるが、現在の第３クールでは、３つの分科会（SDGs、木材利用の意義、地域経済振興）を設け活動している。

第１クール　（2016年10月～2019年9月）
・中高層木材建築普及に向けた取組み
・オフィス家具の木質化に向けた取組み
第２クール　（2019年10月～2022年9月）
・森林環境譲与税
・ESG、SDGs
・海外（国内需給ギャップ→海外戦略）
・木のよさ
第３クール　（2022年10月～）
・SDGs
・木材利用の意義
・地域経済振興

今後のチャレンジ

＜SDGs分科会＞
木材調達先の生物多様性に対する説明責任を果たす知識を得るため、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）とそのフレームワークを理解する
＜木材利用の意義分科会＞
木材利用に積極的な企業の動向を把握するとともに、若年層を中心とした世間一般へ木材利用の意義を発信する
＜地域経済振興分科会＞
木材サプライチェーンにおける地域経済振興の側面の定性・定量評価を行う

課題・連携協力の可能性

木材利用を促進するうえで、木材利用の効果（環境貢献・経済）をわかりやすい数値で示すことが重要な課題と認識しており、今後取り組んでいきたい。

関連情報

ウッドソリューション・ネットワークホームページ：https://www.wsn.org

公益社団法人　国際観光施設協会

ウッド・チェンジ・アクション

■広範に木造・木質化が進展する中、木質系建築は経年変化、維持管理がその寿命を大きく左右する。使うだけでなく如何に維持するかを今一度見直す時期にある。この趣旨で竣工後数年以上経過した事例の見学会を開催した。

・東京木材会館　（2008年竣工）2022/11/28開催
・フラッツウッズ木場（2020年竣工）2022/12/8 開催

■一方で木造化・木質化のバランスも問われている。木材活用のバランス、都市木造の有り方を学ぶため下記の新築作品2例の見学会を企画し開催した。

・上智大学15号館（2022年竣工）2023/1/17 開催
・ジューテック本社　（2022年竣工）　2023/2/14 開催

■2023年2月東京ビッグサイトにて開催の「国際ホテルレストランショー」にてウッドリターンアイデアコンペ最優秀賞作品を実物大で試作し発表、展示を行った。

今後のチャレンジ

■「森から地域づくりを見直す」 シンポジウム開催
2023年9月5日開催@大手町3×3Lab Future

協会創立70周年記念事業のひとつとして「人と自然へのホスピタリティー」をテーマに開催。

【木材利用促進月間等での取組】

・ウッドチェンジ協議会の活動を定期的に会員に周知。
・毎年2月開催のホテレス展にて協会会員の「木づかい活動」を発表展示する。

課題・連携協力の可能性

・会員企業は各々SDG’ｓの取り組みを行っており、国産木材の活用も推進している。当協会は「木づかい」活動を通して会員と連携し、結びつける事で、新たな価値を創出するプラットフォームとしての機能を持つ。

関連情報

国際観光施設協会ホームページ　http://kankou-fa.jp

一般社団法人　日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

ウッド・チェンジ・アクション

JAPICの目標

“林業の成長産業化” “地域創生”

○森林再生事業化委員会

（委員長：酒井 秀夫 東京大学名誉教授）

・政策提言（６月15日織田林野庁長官へ手交）

①林業の成長産業化推進

②持続的循環型林業の確立と苗木の供給

③スマート林業の社会実装　④林業の基盤整備と投資

⑤国産材の利用拡大　⑥木材の価値認識と積極的利用

○林業復活・地域創生を推進する国民会議

（会長：宮下　正裕　(株)竹中工務店特別顧問）

・2024年　第9回国民会議開催予定

織田林野庁長官への提言手交

国民会議・林業WG開催の様子

今後のチャレンジ

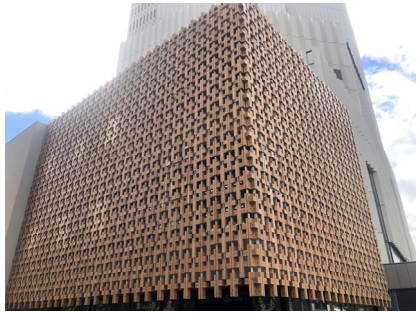
○新たな視点も加えた取組の継続

①持続可能な林業に向けた資金循環

②地域創生

③人材活用

WG視察の様子



(住友林業(株) 上智大学15号館)

((株)竹中工務店 水戸市新市民会館)

課題・連携協力の可能性

産官学交流のプラットフォームとして、引き続き情報共有や政策提言を精力的に実施して参ります。

関連情報

JAPIC森林再生事業化委員会：http://japic.org/project_outline/forest/index.html

林業復活・地域創生を推進する国民会議：http://www.japic.org/project_outline/national_assembly/index.html

公益財団法人　日本住宅・木材技術センター

ウッド・チェンジ・アクション

　当センターは、木材と建築に係る産・官・学界の接点となり、技術の開発普及、品質性能の向上等を推進することを目的として設立された財団法人
　政策ニーズ、現場動向等に即した各種公益事業を通じて、木材利用の新たな道を開くウッドチェンジに貢献

・ＣＬＴ等新技術を用いた建築の実証、内外装木質化の効果の見える化の実証等の支援、成果データ等の公開

・木造建築用接合金物の開発・標準化、木質材料・住宅供給システム・構造計算プログラム等の認証

・建築基準合理化等に対応した新開発製品・構法に対する構造・防耐火試験、性能評価

・木造建築物の設計等に関する技術資料の発行、講習、各種情報共有化活動の実施

今後のチャレンジ

・中大規模木造建築の普及率向上のため
　－高耐力金物の開発・標準化、BIM対応の検討
　－技術解説書や普及資料の発行
　－「中大規模木造建築ポータルサイト」等の運営
　－高強度構造試験、長時間防耐火試験の実施
　－認証制度を通じた新技術の定着促進

・都市木造化のフロンティアとなっている４階建分野をターゲットとした木材流通・木造建築業界への適合性に着目した木造建築供給モデルの検討

課題・連携協力の可能性

　関係行政機関、研究機関、業界団体等が進めるウッドチェンジ関連諸活動、プロジェクト等への積極的参画・連携に努めてまいりたい。

関連情報

（公財）日本住宅・木材技術センター	https://www.howtec.or.jp/
中大規模木造建築ポータルサイト	https://mokuzouportal.jp/
中大規模木造建築データベース	https://www.daimoku.jp/